

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **消防局**

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進

担当局 / 総務担当課名	消防局	人事企画課
連絡先	582 - 3805	

21年度計画

-3-(4)-

施策名 **国際協力・交流の推進**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	JICA「消火技術」コースをはじめとする国際協力事業で培った貴重なノウハウを活かし、アジア地域を中心とした技術支援を推進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	平和への取組みの推進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度		6 人	年度	平成25年度
国際協力(消防分野)でのアジア圏内受入数	年度	平成21年度	実績	6 人	年度	平成25年度
JICA研修、仁川火災研修、自治体職員協力交流事業におけるアジア圏内での研修生受入数です。研修生受入数を増やし、アジア圏内での技術移転・国際協力関係を強めていきます。	現状値	6人	達成度	100.0 %	目標値	6人 (継続実施)
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
	年度		達成度	%	年度	
	現状値		計画		年度	
	年度		実績		目標値	
	現状値		達成度	%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	3,900 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
				うち一般財源	3,900 千円	11,700 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	指標の現状値において、目標値の6人を既に達成しており、最終年度の目標達成に向け、順調な推移です。一方で、研修期間・内容について、より効率的かつ効果的な研修とするため、検討する必要があります。
		今後の局施策の方向性
		今後も、アジア圏内の研修生の受入を継続実施し、技術支援を推進します。しかしながら、研修期間及び内容について、より効率的かつ効果的な研修とするための検討を重ねる必要があります。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 国際協力・交流の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
アジアの消防リーダーとしての国際協力			3,900 千円	11,700 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			3,900 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	3,900 千円	11,700 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	3,900 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	訓練研修センター
連絡先	592-5580	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進
	主要施策	国際協力・交流の推進

関連計画	
事業期間	昭和63年
経費区分	裁量的経費

-3-(4)-

事業名	アジアの消防リーダーとしての国際協力
------------	---------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市消防局は、長年にわたりJICA「消火技術」コースをはじめ様々な国際協力事業を行ってきたことによる貴重なノウハウを有しています。これを活かし、国際協力機構や自治体国際化協会など関係機関との連携において、アジア地域を中心に本市の消防技術を伝達していき、更なる国際協力・交流を推進していきます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際協力・交流の推進	成果	国際協力(消防分野)でのアジア圏内受入数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由 → JICA消火技術研修において、ミャンマーから多数(4人)の研修生を受け入れたため。		
		現状	6人	7人	アジア地域から6人の研修員を受入れる					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		アジア地域からの研修員受入継続						計画	6人	年度
		アジア地域からの研修員を受入れ、継続的に技術支援することが、国際協力につながります。						実績	6人	内容
								達成度	100.0%	毎年6人(継続実施)
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	3,900千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 11,700千円
								うち一般財源	3,900千円	
	単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を示すための欄であり、評価票の記載には関係ありません。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 韓国3人、イラン2人、ミャンマー1人 計6人の研修員受入れを行い、目標達成しました。 (研修の内訳) JICA消火技術研修 3人 クエア研修 1人 仁川火災調査研修 2人

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	これまでの本市の国際協力・交流における取り組みは高く評価を受けており、平成15年に国際協力事業団(現:国際協力機構)から、消防機関として全国ではじめて「国際協力功労者」の感謝状を受賞した経緯もあります。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い	3	海外研修員の受入れについては、研修費用の一部を相手方に負担してもらうなど、コスト面を考慮した研修を実施しています。今後は、研修期間・内容について、より効率的かつ効果的な研修に向けた更なる検討が必要であると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	1: 低い	4	長年にわたって、消防技術協力の実績と信頼を積み重ねており、今後も継続的な実施が必要です。継続した地道な技術支援が、国際協力につながるものと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	本市消防局のノウハウを活かした技術支援であるため、市が実施主体となって取り組むことが必要と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	本事業は施策に対する有効性も高く、今後更に国際協力・交流を進めるにあたって重要な事業であると考えます。今後は、研修をより効率的かつ効果的に行っていくため、期間や内容の更なる検討を行っていき、継続的に実施していきます。	